

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a> ) に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナル図書カードを贈呈

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
\* 確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY



## 第63期 報告書

平成23年11月1日から平成24年10月31日まで

泉州電業株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第63期（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成25年 1月

代表取締役社長 **西村元秀**

### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災後の停滞から復興需要等を背景として緩やかに持ち直しがみられましたが、期後半は欧州債務問題の深刻化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期中平均669千円と前期平均775千円に比べ13.7%下落いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は緩やかな回復状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社東京支店倉庫及び仙台支店倉庫中2階の増設、新規得意先の開拓、既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、銅価格の下落による販売価格の低下を出荷量の増加でカバーし、売上高は65,124百万円（前期比1.4%増）となりました。しかしながら競争激化により粗利率が低下したことに加え、出荷量の増加に伴い運賃等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は2,201百万円（前期比15.7%減）、経常利益は2,415百万円（前期比14.0%減）、当期純利益は1,390百万円（前期比12.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

【電線・ケーブル】

建設用の電力用ケーブルは、銅価格の下落により販売価格が低下したものの、出荷量が増加したため売上が増加いたしました。一方、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線は、タイの洪水被害の復興需要があったものの、全般的には設備投資が減速したため、売上が微増となり、当セグメントの売上高は63,757百万円（前期比1.4%増）となりましたが、価格競争が厳しく、セグメント利益は2,196百万円（前期比16.5%減）となりました。

【その他（情報関連機器等）】

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行ったことにより、当セグメントの売上高は1,404百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は41百万円（前期比48.7%増）となりました。

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国等の新興国経済の減速など、世界的な景気減速懸念が広がり、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下でセグメント別に、以下施策を実行してまいります。

【電線・ケーブル】

ユーザーニーズに対応するため、当セグメントの強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001とISO14001を統合認証させ、引き続き環境問題へ配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

【その他（情報関連機器等）】

提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

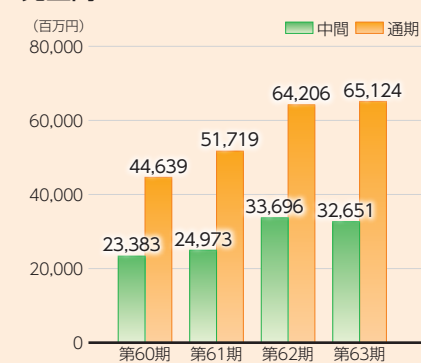
翌連結会計年度（平成25年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高67,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,510百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただく予定であります。

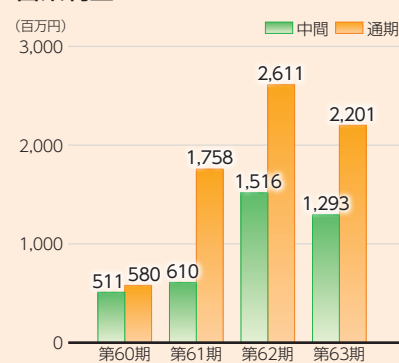
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 財務ハイライト（連結）

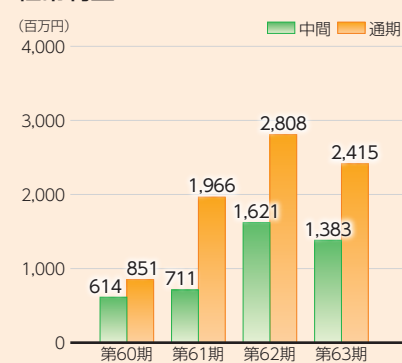
### 売上高



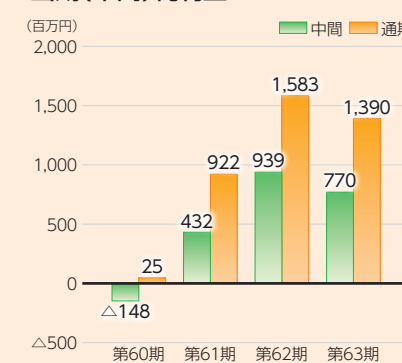
### 営業利益



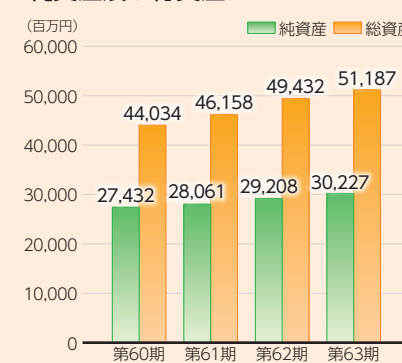
### 経常利益



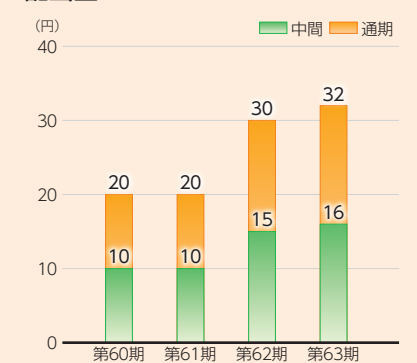
### 当期(中間)純利益



### 純資産及び総資産



### 配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成23年10月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年10月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		31,671	33,413
現金及び預金		9,841	9,966
受取手形及び売掛金		17,676	19,308
有価証券		13	61
商品		3,788	3,655
繰延税金資産		336	313
その他		96	215
貸倒引当金		△ 81	△ 109
固定資産		17,761	17,774
有形固定資産		13,140	13,271
建物及び構築物		4,000	4,206
機械装置及び運搬具		208	205
土地		8,214	8,212
リース資産		76	191
建設仮勘定		596	411
その他		44	43
無形固定資産		126	149
投資その他の資産		4,494	4,353
投資有価証券		1,073	978
長期貸付金		87	81
繰延税金資産		743	686
その他		3,100	3,111
貸倒引当金		△ 509	△ 504
<b>1 資産合計</b>		<b>49,432</b>	<b>51,187</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	前連結会計年度末 (平成23年10月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年10月31日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		18,179	18,715
支払手形及び買掛金		16,145	16,764
短期借入金		191	250
1年内償還予定の社債		1	—
リース債務		20	52
未払費用		204	201
未払法人税等		727	614
賞与引当金		454	467
その他		434	364
固定負債		2,044	2,244
リース債務		57	147
繰延税金負債		126	106
退職給付引当金		1,453	1,514
役員退職慰労引当金		261	305
資産除去債務		6	6
預り保証金		138	143
その他		0	18
<b>1 負債合計</b>		<b>20,224</b>	<b>20,959</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本		29,237	30,283
資本金		2,575	2,575
資本剰余金		3,372	3,372
利益剰余金		23,645	24,710
自己株式		△ 354	△ 375
その他の包括利益累計額		△ 45	△ 78
その他有価証券評価差額金		△ 9	△ 49
為替換算調整勘定		△ 35	△ 29
少数株主持分		15	23
<b>2 純資産合計</b>		<b>29,208</b>	<b>30,227</b>
負債純資産合計		49,432	51,187

3 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年11月1日から 平成24年10月31日まで)
売上高		64,206	65,124
売上原価		54,533	55,515
売上総利益		9,672	9,608
販売費及び一般管理費		7,061	7,406
営業利益		2,611	2,201
営業外収益		262	284
営業外費用		65	70
経常利益		2,808	2,415
特別利益		103	234
特別損失		100	26
税金等調整前当期純利益		2,811	2,623
法人税、住民税及び事業税		1,135	1,162
法人税等調整額		88	61
少数株主損益調整前当期純利益		1,588	1,400
少数株主利益		5	9
当期純利益		1,583	1,390

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年11月1日から 平成24年10月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		2,107	679
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 779	△ 277
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 534	△ 327
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 4	△ 0
現金及び現金同等物の 増加額		789	75
現金及び現金同等物の 期首残高		9,048	9,838
現金及び現金同等物の 期末残高		9,838	9,913

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産・負債

売上債権、仕入債務が増加し、流動資産、流動負債が共に増加したため、総資産が増加しました。

POINT 2 純資産

利益の内部留保により利益剰余金が増加したため、純資産が増加しました。

POINT 3 連結損益計算書

銅価格は下落したものの、出荷量の増加により売上高は増加しました。しかし、価格競争が激化したため売上総利益は減少し、販管費が増加したため、営業利益は減少しました。



貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末	当事業年度末
		(平成23年10月31日現在)	(平成24年10月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		30,461	32,009
現金及び預金		9,328	9,324
受取手形及び売掛金		17,121	18,760
有価証券		13	61
商品		3,645	3,493
繰延税金資産		336	314
その他		141	146
貸倒引当金		△ 125	△ 91
固定資産		17,471	17,587
有形固定資産		13,032	13,152
建物及び構築物		3,952	4,165
土地		8,175	8,175
その他		905	811
無形固定資産		126	150
投資その他の資産		4,311	4,284
投資有価証券		1,062	967
繰延税金資産		743	686
その他		3,481	3,523
貸倒引当金		△ 974	△ 892
資産合計		47,933	49,597
<b>負債の部</b>			
流動負債		17,663	18,082
支払手形及び買掛金		15,866	16,453
未払法人税等		708	592
賞与引当金		441	441
その他		647	595
固定負債		1,881	2,085
負債合計		19,544	20,167
<b>純資産の部</b>			
株主資本		28,396	29,475
資本金		2,575	2,575
資本剰余金		3,372	3,372
利益剰余金		22,803	23,903
自己株式		△ 354	△ 375
評価・換算差額等		△ 7	△ 45
その他有価証券評価差額金		△ 7	△ 45
純資産合計		28,388	29,429
負債純資産合計		47,933	49,597

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)	(平成23年11月1日から平成24年10月31日まで)
売上高		61,750	62,564
売上原価		52,628	53,560
売上総利益		9,122	9,004
販売費及び一般管理費		6,631	6,873
営業利益		2,490	2,131
営業外収益		222	387
営業外費用		62	37
経常利益		2,649	2,481
特別利益		102	168
特別損失		110	26
税引前当期純利益		2,642	2,624
法人税、住民税及び事業税		1,093	1,118
法人税等調整額		88	80
当期純利益		1,461	1,424

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成24年10月31日現在)

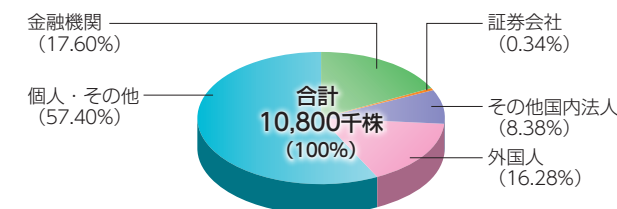
- 発行可能株式総数 43,200,000株
- 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式324,383株含む。)

- 株主数 5,370名
- 大株主(上位10名)

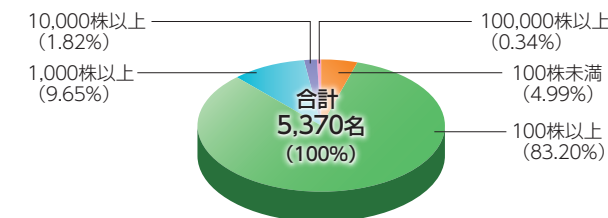
株主名	持株数	持株比率	
		千株	%
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	1,080		10.30
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ケーブルシステム 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	826		7.89
西村元秀	778		7.43
西村陽子	529		5.05
西村和彦	346		3.30
泉州電業従業員持株会	331		3.16
西村正雄	262		2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	259		2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	222		2.12
泉州産業株式会社	207		1.97

- (注) 1. 当社は自己株式324,383株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

○ 所有者別株式数分布状況



○ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (平成24年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社  
 設立 昭和24年11月18日  
 資本金 25億7,520万円  
 従業員数 476名  
 事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材並びに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス <http://www.senden.co.jp>  
 本社 大阪市北区兎我野町2番4号  
 本社事務センター 大阪府吹田市南金田1丁目4番21号(〒564-0044) 電話 (06)6384-1101

本店 大阪府吹田市南金田1丁目4番8号  
 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)  
 東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)  
 広島支店(広島県) 高松支店(香川県)  
 福岡支店(福岡県)  
 営業所 東京西営業所(東京都) 埼玉営業所(埼玉県)  
 豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)  
 大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)

連結子会社 株式会社エステック  
 ヤス中電業株式会社  
 いすゞ電業株式会社  
 三光商事株式会社  
 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.  
 SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.  
 上海泉秀国際貿易有限公司

役員 (平成24年10月31日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	西村和隆
専務取締役	宮原石
専務取締役	遠藤和
常務取締役	六反通
取締役	加藤光
取締役	富永良
取締役	越智英
取締役	高橋直
取締役	吉井篤
取締役	丸山弘
常務取締役	丸山直
監査役	山田康
監査役	森真

- (注) 1. 取締役櫻井直己氏は、社外取締役であります。
- 2. 常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏は、社外監査役であります。
- 3. 当社は、常勤監査役丸岡芳隆氏、監査役山田康雄氏及び同 森 真一氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。